

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高 (千円)	20,767,319	21,804,091	21,306,099	7,175,266	12,837,525
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,767,260	2,198,801	1,654,697	1,308,335	124,952
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,035,661	1,303,548	921,896	2,291,938	12,233
包括利益 (千円)	-	-	-	-	22,643
純資産額 (千円)	7,593,417	8,698,568	9,358,997	6,918,404	6,797,261
総資産額 (千円)	19,152,573	19,213,777	17,433,218	12,621,733	14,392,390
1株当たり純資産額 (円)	770.91	883.10	950.16	702.33	690.03
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	112.73	132.34	93.59	232.69	1.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	39.6	45.3	53.7	54.8	47.2
自己資本利益率 (％)	13.6	16.0	10.2	28.2	0.2
株価収益率 (倍)	11.6	4.7	2.7	-	219.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,124,390	535,073	3,544,102	1,161,664	798,050
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,119,415	934,519	4,905	3,451,795	2,140,139
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	887,500	147,046	376,877	802,702	100,051
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,692,101	2,075,117	5,163,001	1,367,093	2,587,091
従業員数 (人)	366	385	395	407	394
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(55)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期から第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率についても、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期から第44期及び第46期から第47期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年 3 月	第44期 平成20年 3 月	第45期 平成21年 3 月	第46期 平成22年 3 月	第47期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	20,264,791	21,157,356	20,772,910	6,344,276	11,652,543
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,750,365	2,075,418	1,608,169	1,321,122	98,222
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,026,018	1,216,277	891,202	2,268,284	7,151
資本金 (千円)	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000
発行済株式総数 (株)	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000
純資産額 (千円)	7,578,148	8,596,644	9,318,002	6,880,398	6,790,758
総資産額 (千円)	18,961,116	18,899,822	17,271,131	12,171,810	13,838,174
1株当たり純資産額 (円)	769.36	872.76	946.00	698.52	689.42
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	20.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	111.68	123.48	90.48	230.28	0.73
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	45.5	54.0	56.5	49.1
自己資本利益率 (%)	15.5	15.0	9.9	28.0	0.1
株価収益率 (倍)	11.7	5.1	2.8	-	372.6
配当性向 (%)	13.4	14.6	22.1	-	1,369.9
従業員数 (人)	354	372	383	377	366
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(55)	(-)	(-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第43期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
5. 第43期から第44期及び第46期から第47期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年 8 月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年 9 月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年 3 月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成 8 年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成 9 年 1 月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年 7 月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年 4 月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年 9 月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年 8 月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年 1 月	タイに子会社H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成18年 3 月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年 5 月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年 7 月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 1 月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設
平成21年 4 月	株式会社ROSECC（現連結子会社）の全株式を取得し、完全子会社化
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、プレス機械、F Aシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

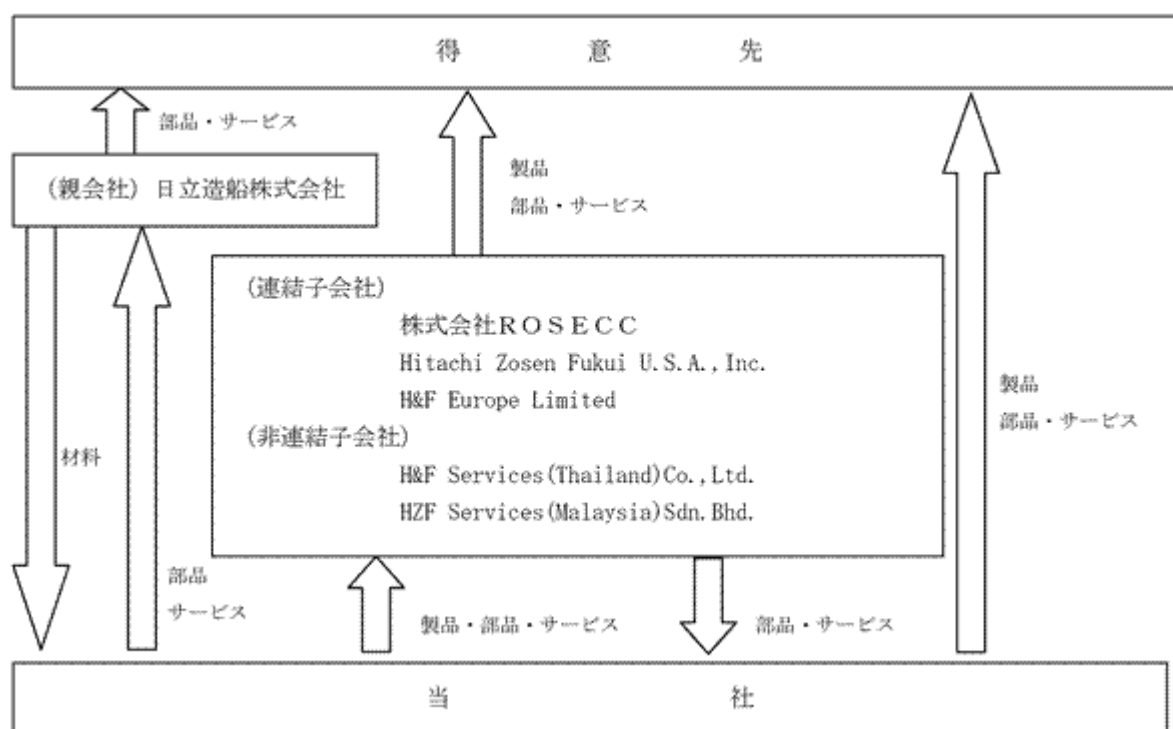
なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主 要 製 品 名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランク プレス、ナックルプレス
F Aシステム製品	プレス周辺自動化装置...二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、 コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレ タイザ他 電子制御機器...プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、 オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調 整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械...レーザ溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送 装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co., Ltd.及び
HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1, 2)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境、プラント、機械、プロセス機器、インフラ、精密機械他	被所有 53.7 (0.1)	当社製品の部品販売及び修理を行っている。 当社の材料の仕入先
(連結子会社) 株式会社ROSECC	名古屋市 名東区	67,870 千円	3次元ウォータージェット切断システム等の製造・販売	所有 100.0	役員の兼任1名
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	394
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	41.2	17.0	4,576,685

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は280名であります。

上部団体は、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ状況が続きましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等により回復の傾向が見られました。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましても、国内市場はエコカー補助金の終了や円高の影響により厳しい状況が続きましたが、新興国を中心とした海外市場における需要の増加により全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度の課題として、「受注の確保」、「コストダウン」、「海外向け案件の対応力強化」、「商品力の強化」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

コストダウンについては、昨年度からの全社コストダウン活動を継続するとともに、外部流出コストの徹底的な削減を図ってまいりました。

商品力の強化については、過剰な仕様を見直し本当に必要な機能に限定した商品開発を進めてまいりました。

海外向け案件の対応力強化については、アジア、特に中国向け営業体制の強化を図るとともに、各国毎にネットワークを持つ商社等との連携を深め、受注の確保に努めてまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の新興国を中心とした堅調な設備投資により、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は7,910百万円(前連結会計年度比287.6%増)、F Aシステム製品は4,507百万円(前連結会計年度比227.7%増)、アフターサービス工事は3,882百万円(前連結会計年度比50.1%増)と、それぞれ前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。全体でも16,300百万円(前連結会計年度比171.5%増)と前連結会計年度を大きく上回り、当連結会計年度末の受注残高も10,500百万円(前連結会計年度末比49.2%増)と前連結会計年度末を大きく上回りました。

売上高につきましては、プレス機械は6,061百万円(前連結会計年度比141.4%増)、F Aシステム製品は3,200百万円(前連結会計年度比70.2%増)、アフターサービス工事は3,575百万円(前連結会計年度比28.4%増)と、それぞれ前連結会計年度を大きく上回りました。全体でも12,837百万円(前連結会計年度比78.9%増)と前連結会計年度を大きく上回りました。

損益面におきましては、販売価格は厳しい状況が続いておりますがコストダウンに努めた結果、営業利益は112百万円(前連結会計年度は1,593百万円の損失)、経常利益は124百万円(前連結会計年度は1,308百万円の損失)、当期純利益も、退職給付制度改定損はあったものの、12百万円(前連結会計年度は2,291百万円の損失)と、それぞれ前連結会計年度の赤字から黒字となりました。

(注) 当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加及び定期預金の預入による支出等の要因はあったものの、たな卸資産の減少、仕入債務及び未払金の増加、定期預金の払戻による収入等により、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加し、当連結会計年度末には2,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、798百万円(前年同期比31%減)となりました。これは、主にたな卸資産の減少、仕入債務及び未払金の増加等の要因はあったものの、売上債権の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、2,140百万円(前年同期は3,451百万円の使用)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出はあったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、100百万円(前年同期は802百万円の獲得)となりました。これは、主に配当金の支払額があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	5,585,964	73.1
F Aシステム製品(千円)	2,810,468	44.2
アフターサービス工事(千円)	2,387,487	15.1
その他(千円)	2,264	-
合計(千円)	10,786,185	48.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス機械	7,910,997	287.6	6,389,307	40.7
F Aシステム製品	4,507,139	227.7	2,975,473	78.3
アフターサービス工事	3,882,423	50.1	1,135,935	37.0
合計	16,300,559	171.5	10,500,716	49.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	6,061,878	141.4
F Aシステム製品(千円)	3,200,208	70.2
アフターサービス工事(千円)	3,575,438	28.4
合計(千円)	12,837,525	78.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事テクノス株式会社	-	-	1,700,129	13.2
株式会社ホンダトレーディング	843,098	11.8	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

本年3月11日に発生いたしました東日本大震災が今後のわが国経済に深刻な影響を与えていくことが懸念されております。被災されました皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたしております。当社といたしましてもお客様にご購入いただきましたプレス機械等の復旧等出来る限りの協力・支援を行ってまいります。

平成23年度以降につきましては、受注と収益を確保し急速なグローバル化に対応していくため、以下の施策に取り組んでまいります。

受注確保

- ・案件ごとの戦略・戦術の明確化と全社営業の展開
- ・全社の知恵を結集した営業活動の展開
- ・情報の早期入手による仕組営業展開

収益確保

- ・コストダウン目標の明確化と必達
- ・社内の生産性向上（NC化、CAM化推進）
- ・現地据付工程の抜本的短縮
- ・製造工程、現地据付工程管理の徹底による予定工程厳守
- ・アフターサービス工事の伸張

グローバル化推進

- ・国際化からグローバル化への転換
- ・コスト構造の見直し
- ・海外アフターサービス体制強化
- ・海外向け営業強化

市場ニーズにマッチした商品のタイムリーな提供

- ・市場から求められている商品の開発推進スピードアップ
- ・他社との差別化明確化
- ・将来に向けた新規開発テーマの立案、具体化
- ・開発計画の完遂

人材育成

リスク管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

特定の業界・製品への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されており、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループの主力製品であるプレス機械の市場は、競合各社の設備増強による競争の激化により、販売価格が下落傾向にあります。今後も販売価格の下落傾向が続く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格について

鋼材・原油をはじめとした素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任について

当社グループは、ISO9001等の国際規格の品質管理基準に従って製品を製造し、品質と信頼性の確保に最大限の努力をしております。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、同保険で賠償額の全てを担保できるという保証はありません。万が一、多額の損害賠償額・補償工事費が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産について

海外での当社グループ製品の生産については現在検討しておりませんが、海外において当社グループの技術水準以上のレベルで他社が安価な製品を生産することが可能になった場合、当社グループが海外で生産していないことが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、いわゆる団塊世代の大量退職に伴う技術伝承に備え、新規卒者の積極的な採用や定年退職者の再雇用制度の制定等を行っておりますが、技術伝承が上手く行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外需要及び為替レートの変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は71.8%となっていることから、各地域における景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の原則としており、為替レート変動による影響は軽微であります。今後、海外市場への更なる営業展開による輸出の拡大に伴い、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、津波、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。このことにより当社の年金制度の運営に関するリスクは軽減いたしましたが、今後も退職給付債務の計算の前提となる割引率等の基礎率の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境管理について

当社グループは、環境ISO14001規格の要求事項を満足させる環境方針を定め、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、予期しないリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社・グループ会社との関係について

当社の親会社・グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成23年3月31日現在、当社株式の53.6%を所有しております。親会社及びグループ会社には、当社と同じ事業を行っている会社はなく、グループ内での競合は発生しないと考えております。

親会社・グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社・グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1) ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2) 新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は162百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

開発テーマ名	区分	金額(千円)
クロスバー式搬送装置の開発	プレス機械、F Aシステム製品	65,677
サーボタンデムライン制御の開発	プレス機械、F Aシステム製品	38,227
トランスファ装置及びコイルフィード装置のサーボ技術の内製化	F Aシステム製品	14,693
最適化制御の開発	プレス機械、F Aシステム製品	14,167
新商品探索他 (新素材成形装置、航空機翼移載装置、ロケット溶接治具等)		29,830
計	-	162,595

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内市場はエコカー補助金の終了や円高の影響により厳しい状況が続きましたが、新興国を中心とした海外市場における需要の増加により全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の受注高につきましては、自動車業界各社の新興国を中心とした堅調な設備投資により、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プレス機械	7,910,997	287.6	6,389,307	40.7
F Aシステム製品	4,507,139	227.7	2,975,473	78.3
アフターサービス工事	3,882,423	50.1	1,135,935	37.0
合計	16,300,559	171.5	10,500,716	49.2

(損益状況)

当連結会計年度は、受注高が前連結会計年度を大きく上回ったことに伴い、売上高についても前連結会計年度を大きく上回り、プレス機械は6,061百万円（前連結会計年度比141.4％増）、F Aシステム製品は3,200百万円（前連結会計年度比70.2％増）、アフターサービス工事は3,575百万円（前連結会計年度比28.4％増）となりました。全体でも12,837百万円（前連結会計年度比78.9％増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

損益面におきましては、販売価格は厳しい状況が続いておりますがコストダウンに努めた結果、営業利益は112百万円（前連結会計年度は1,593百万円の損失）、経常利益は124百万円（前連結会計年度は1,308百万円の損失）、当期純利益も、退職給付制度改定損はあったものの、12百万円（前連結会計年度は2,291百万円の損失）と、それぞれ前連結会計年度の赤字から黒字となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円増加し、11,110百万円となりました。これは、主に現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、3,281百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加し、7,595百万円となりました。これは、主に未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、6,797百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、798百万円（前年同期比31%減）の資金の使用となりました。これは、主にたな卸資産の減少、減価償却費、仕入債務及び未払金の増加等の要因はあったものの、売上債権の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2,140百万円（前年同期は3,451百万円の使用）の資金の獲得となりました。これは、主に定期預金の預入による支出はあったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、100百万円（前年同期は802百万円の獲得）の資金の使用となりました。これは、主に配当金の支払額があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,587百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度は33百万円の設備投資を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	486,975	531,820	119,202 (14,260) [23,305]	-	31,389	1,169,388	222
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	618,753	57,699	735,474 (116,840) [7,525]	-	4,667	1,416,595	103
東京支社他6か所	その他設備	356	-	- (-)	5,644	1,103	7,104	41

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ROSECC	本社 (名古屋市名東区)	F Aシステム 製品製造設備	8,044	4,622	13,372	26,040	15

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修理・ 点検設備	3,366	2,786	6,153	7
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修理・ 点検設備	1,785	335	2,120	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の「外書」は借地面積であります。

3. 在外子会社2社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。

4. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成22年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	福井県 あわら市	N C 床上型 横中ぐり盤	260,000	61,668	自己資金	平成20年 6 月	平成24年 6 月	加工工程集 約及び加工 効率向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月28日 (注)	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円
発行価額 976円
資本組入額 488円
払込金総額 976,000千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	9	12	23	9	-	1,627	1,680
所有株式数 (単元)	-	3,980	633	59,018	2,351	-	32,513	98,495
所有株式数の 割合(%)	-	4.04	0.64	59.92	2.39	-	33.01	100.00

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北 1 丁目 7 - 89	5,282	53.63
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘 1 丁目 8 - 28	316	3.21
株式会社サクラ	大阪市西淀川区御幣島 6 丁目 7 - 5	240	2.44
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘 1 丁目 8 - 28	183	1.86
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中 2 丁目15 - 1	160	1.62
垣添 生子	東京都杉並区	116	1.18
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	115	1.17
シービーエイチケイエスエフボンセ キュリティーズコーリミテッドアカウ ントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	4/F., No.108, Sec1, Tun Hwa S.Rd., Taipei 105, Taiwan (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	103	1.05
白崎 史剛	相模原市南区	100	1.02
山形 晴美	福井市	100	1.02
計	-	6,716	68.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,849,500	98,495	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,495	-

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実に努め、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき10円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第47期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	98,499	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,401	1,524	768	308	430
最低(円)	1,048	505	244	190	214

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	290	283	294	335	430	357
最低(円)	230	230	272	280	308	214

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部副部長 平成13年5月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注2)	8
常務取締役	製造部管掌兼 サービス部長	畑中 教男	昭和25年1月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社F Aエンジニアリング部 長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 サービス部長 平成21年6月 当社常務取締役 製造部管掌兼サービス部長 (現在)	(注2)	10
取締役	企画部管掌兼 総務部長	菊池 博	昭和25年4月15日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社機械事業本部 管理部長 当社監査役 平成15年4月 日立造船ディーゼルアンド エンジニアリング株式会社 管理部長 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年4月 同社取締役 管理部長 平成19年11月 当社理事 総務部長 平成20年6月 当社取締役 総務部長 平成21年4月 当社取締役 企画部管掌兼総 務部長(現在)	(注2)	7
取締役	営業部長	柿本 精一	昭和29年8月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社中部支社長 平成19年4月 当社営業部副部長 平成21年6月 当社取締役 営業部長(現 在)	(注2)	12
取締役	品質保証部管 掌兼調達部長	羽田 傳栄	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社品質保証部長 平成16年4月 当社調達部長 平成21年6月 当社取締役 品質保証部管掌 兼調達部長(現在)	(注2)	11
取締役	開発制御部・ 企画見積部・ F Aエンジニア リング部管 掌兼技術部長	宮川 哲郎	昭和28年1月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社技術部長 平成21年6月 当社取締役 F Aエンジニア リング部・開発室管掌兼技 術部長 平成23年4月 当社取締役 開発制御部・企 画見積部・F Aエンジニア リング部管掌兼技術部長 (現在)	(注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		矢ヶ部 孝雄	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 日立造船株式会社入社 平成11年 7月 当社大型プレス部付 平成13年 5月 当社営業部副部長 平成17年 1月 Hitachi Zosen Fukui U.S. A., Inc. 社長 平成21年 6月 当社常勤監査役 (現在)	(注3)	3
監査役		伊東 忠昭	昭和24年 2月16日生	昭和46年 4月 株式会社福井銀行入行 平成11年 6月 同行取締役 経営管理グループマネージャー 平成18年 6月 同行常務取締役 平成19年 6月 同行常務執行役 平成19年 6月 当社監査役 (現在) 平成20年 6月 同行 取締役兼代表執行役 専務 平成22年 3月 株式会社福井銀行 取締役兼代表執行役頭取 (現在)	(注3)	5
監査役		高田 明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年 4月 検事任官 平成15年 9月 京都地方検察庁次席検事 平成17年12月 宮崎地方検察庁検事正 平成20年 1月 検事退官 平成20年 4月 弁護士登録 平成20年 4月 高田明夫法律事務所開設 (現在) 平成23年 6月 当社監査役 (現在)	(注3)	-
監査役		中村 敏規	昭和37年 7月20日生	昭和60年 4月 日立造船株式会社入社 平成 6年 4月 同社経理部 平成14年12月 同社経理部 セクションリーダー 平成17年12月 同社経理部 総括グループ長 平成22年 6月 当社監査役 (現在) 平成22年 6月 同社経理部長 (現在)	(注3)	-
計						61

- (注) 1. 監査役伊東 忠昭、高田 明夫及び中村 敏規は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由並びに内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。なお、当社では社外取締役を選任していません。

この企業統治の体制を採用しているのは、業務執行に携わる取締役が相互に業務執行を監督しているとともに、内部監査部門である内部監査室を社長直轄とし、各業務部門から独立した監査を実施しており、取締役の業務執行については、監査役（社外監査役を含む）も監査を行っているため、現状の体制で経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えているためであります。

取締役会は、常勤取締役6名で構成され、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会のほかに、常勤役員により構成される役員会があり、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっております。

役員会は、原則毎月2回開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っております。

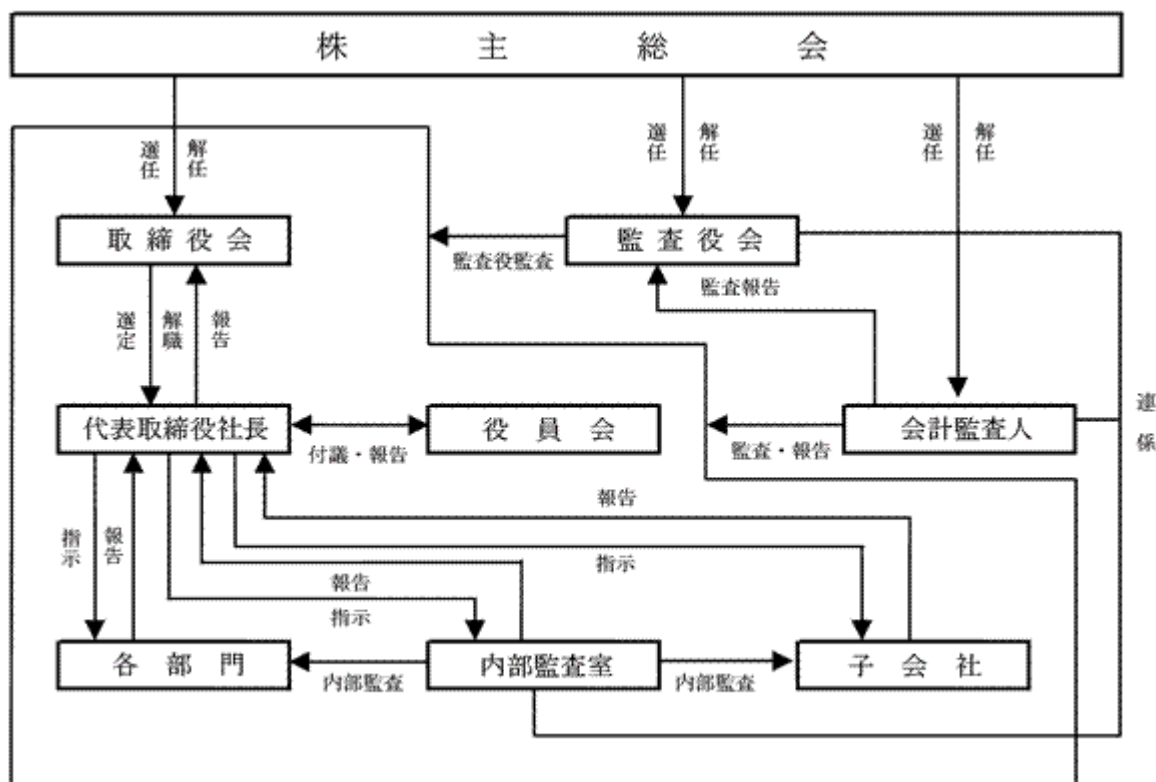
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

また、取締役社長直属の組織として、内部監査室を設置し、業務管理・手続の妥当性まで含めた内部監査を継続して実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が20百万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的責任ある企業として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループの経営活動全般についての監査を行い、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査意見の集約を図っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連係をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行において長年にわたり財務報告に関する業務に従事しております。また、社外監査役中村敏規は、日立造船株式会社において長年にわたり経理業務に従事し、現在は経理部長を務めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行の取締役兼代表執行役頭取を兼務しており、当社は株式会社福井銀行から、当事業年度末において1,000百万円の借入があります。

株式会社福井銀行との間には資本関係及び銀行業務以外に取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

また、社外監査役高田明夫は、当社との間には人的関係、資本関係及び取引関係はなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外監査役高田明夫を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

また、社外監査役である中村敏規は当社の親会社である日立造船株式会社の経理部長を兼務しております。

親会社である日立造船株式会社の事業と当社の事業の間では競合関係にある事業はなく、重要な取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

当社では独立性が保たれている社外監査役が、取締役の業務執行を監査することにより、内部統制の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新井一雄、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	34,428	34,428	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,404	10,404	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	3

(注) 上記には、平成22年6月22日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した、社外監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
31,848	4	使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位に応じて取締役会の決議によって定めております。また、業績等に応じて報酬を減額することがあります。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、勤務体制に基づき、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 155,926千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)福井銀行	166,459	49,438	取引関係深耕のため
協易機械工業股?有限公司	1,105,836	43,255	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	14,596	14,348	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	25,077	13,491	取引関係深耕のため
富士重工業(株)	21,433	10,373	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,704	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,039	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,020	取引関係深耕のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,300	637	取引関係深耕のため
(株)サクラ	1,000	605	取引関係深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協易機械工業股?有限公司	1,249,124	59,178	取引関係深耕のため
(株)福井銀行	183,669	47,570	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	25,974	13,117	取引関係深耕のため
富士重工業(株)	22,604	12,116	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	15,391	10,512	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,928	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,086	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,039	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	499	取引関係深耕のため
(株)サクラ	1,000	407	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	172	取引関係深耕のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ 自己の株式を買い受けることができる旨

(財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため)

ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

ハ 会社法に定める監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

二 中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な配当を可能とするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種講習会等への参加を通じて情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,721,107	3,750,894
受取手形及び売掛金	2,797,412	6,533,376
商品及び製品	36,089	52,112
仕掛品	² 835,423	² 411,754
原材料及び貯蔵品	152,208	150,927
繰延税金資産	350	338
その他	447,678	219,677
貸倒引当金	3,450	8,230
流動資産合計	8,986,820	11,110,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,429,869	3,434,819
減価償却累計額	2,241,763	2,320,689
建物及び構築物（純額）	1,188,106	1,114,130
機械装置及び運搬具	4,390,601	4,318,049
減価償却累計額	3,594,603	3,718,754
機械装置及び運搬具（純額）	795,998	599,294
土地	854,677	854,677
リース資産	4,560	7,608
減価償却累計額	988	1,963
リース資産（純額）	3,572	5,644
建設仮勘定	61,668	61,668
その他	450,597	446,284
減価償却累計額	380,587	392,628
その他（純額）	70,010	53,655
有形固定資産合計	2,974,032	2,689,069
無形固定資産		
のれん	161,603	118,132
ソフトウェア	48,248	27,638
その他	8,386	8,311
無形固定資産合計	218,238	154,081
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 334,060	¹ 338,679
その他	111,371	99,986
貸倒引当金	2,788	280
投資その他の資産合計	442,643	438,386
固定資産合計	3,634,913	3,281,537
資産合計	12,621,733	14,392,390

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,951	947,676
短期借入金	1,150,000	1,150,000
リース債務	957	1,757
未払金	1,054,187	2,694,606
未払費用	387,671	614,168
未払法人税等	10,523	31,416
前受金	65,956	132,113
賞与引当金	120,000	215,000
製品保証引当金	199,507	212,574
受注損失引当金	² 831,091	² 432,706
その他	87,529	33,238
流動負債合計	4,421,375	6,465,256
固定負債		
リース債務	2,872	4,315
繰延税金負債	17,494	15,402
退職給付引当金	1,221,730	982,965
役員退職慰労引当金	8,453	17,489
その他	31,401	109,698
固定負債合計	1,281,953	1,129,872
負債合計	5,703,329	7,595,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	5,152,155	5,065,889
自己株式	50	50
株主資本合計	6,954,504	6,868,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,587	31,537
繰延ヘッジ損益	453	1,986
為替換算調整勘定	69,734	101,027
その他の包括利益累計額合計	36,599	71,476
新株予約権	500	500
純資産合計	6,918,404	6,797,261
負債純資産合計	12,621,733	14,392,390

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	7,175,266	12,837,525
売上原価	¹ 7,395,572	¹ 11,269,104
売上総利益又は売上総損失 ()	220,305	1,568,420
販売費及び一般管理費		
給料	414,435	430,765
賞与引当金繰入額	26,410	45,560
退職給付費用	56,587	55,475
研究開発費	² 169,004	² 162,595
その他	706,868	761,916
販売費及び一般管理費合計	1,373,306	1,456,313
営業利益又は営業損失 ()	1,593,612	112,107
営業外収益		
受取利息	7,650	7,479
受取配当金	72,633	6,869
投資有価証券売却益	34,367	-
助成金収入	181,308	14,037
補助金収入	-	9,632
法人税等還付加算金	-	6,752
その他	22,378	4,265
営業外収益合計	318,337	49,036
営業外費用		
支払利息	3,176	8,680
為替差損	5,382	11,228
寄付金	-	7,195
デリバティブ評価損	7,340	-
外国租税公課	7,250	-
その他	9,910	9,088
営業外費用合計	33,060	36,192
経常利益又は経常損失 ()	1,308,335	124,952
特別損失		
退職給付制度改定損	-	82,365
特別損失合計	-	82,365
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,308,335	42,586
法人税、住民税及び事業税	35,965	28,913
法人税等調整額	947,637	1,439
法人税等合計	983,603	30,353
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,233
当期純利益又は当期純損失 ()	2,291,938	12,233

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,050
繰延ヘッジ損益	-	1,533
為替換算調整勘定	-	31,292
その他の包括利益合計	-	² 34,876
包括利益	-	¹ 22,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	22,643
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
前期末残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
前期末残高	7,641,092	5,152,155
当期変動額		
剰余金の配当	196,998	98,499
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,291,938	12,233
当期変動額合計	2,488,937	86,265
当期末残高	5,152,155	5,065,889
自己株式		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	9,443,441	6,954,504
当期変動額		
剰余金の配当	196,998	98,499
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,291,938	12,233
当期変動額合計	2,488,937	86,265
当期末残高	6,954,504	6,868,238

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,911	33,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,675	2,050
当期変動額合計	30,675	2,050
当期末残高	33,587	31,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	742	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	1,533
当期変動額合計	289	1,533
当期末残高	453	1,986
為替換算調整勘定		
前期末残高	86,613	69,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,878	31,292
当期変動額合計	16,878	31,292
当期末残高	69,734	101,027
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	84,444	36,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,844	34,876
当期変動額合計	47,844	34,876
当期末残高	36,599	71,476
新株予約権		
前期末残高	-	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	500	500
純資産合計		
前期末残高	9,358,997	6,918,404
当期変動額		
剰余金の配当	196,998	98,499
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,291,938	12,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,344	34,876
当期変動額合計	2,440,592	121,142
当期末残高	6,918,404	6,797,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,308,335	42,586
減価償却費	416,877	335,605
のれん償却額	40,361	43,471
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	95,000
製品保証引当金の増減額（ は減少）	193,919	13,067
受注損失引当金の増減額（ は減少）	676,079	398,385
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89,965	238,765
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,453	9,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	809	2,271
受取利息及び受取配当金	80,284	14,349
支払利息	3,176	8,680
投資有価証券売却損益（ は益）	34,367	621
固定資産除却損	679	2,308
売上債権の増減額（ は増加）	3,442,073	3,750,263
たな卸資産の増減額（ は増加）	187,338	401,509
その他の流動資産の増減額（ は増加）	119,577	30,651
仕入債務の増減額（ は減少）	628,105	437,672
未払費用の増減額（ は減少）	329,877	232,478
未払金の増減額（ は減少）	2,662,463	1,644,959
前受金の増減額（ は減少）	363,246	72,166
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,705	20,347
その他	97,673	68,253
小計	889,722	1,044,317
利息及び配当金の受取額	79,214	14,235
利息の支払額	6,461	5,817
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	344,694	237,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,664	798,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,850,087	6,724,789
定期預金の払戻による収入	870,000	8,915,000
投資有価証券の取得による支出	53,462	22,074
投資有価証券の売却による収入	57,132	12,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 434,309	-
有形固定資産の取得による支出	101,647	34,677
無形固定資産の取得による支出	4,706	3,533
その他	65,285	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,451,795	2,140,139

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	-
配当金の支払額	196,339	99,093
その他	957	957
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,702	100,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,849	22,039
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,795,908	1,219,997
現金及び現金同等物の期首残高	5,163,001	1,367,093
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,367,093	₁ 2,587,091

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社ROSECC Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc. H&F Europe Limited (連結の範囲の変更) 平成21年4月1日付で、株式会社ROSECCの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 H&F Services(Thailand)Co., Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社ROSECC Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc. H&F Europe Limited (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 H&F Services(Thailand)Co., Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 H&F Services(Thailand)Co., Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. (持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 H&F Services(Thailand)Co., Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.及びH&F Europe Limitedの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 ...同左 原材料...同左 仕掛品...同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 9 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。	リース資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定損82,365千円を特別損失に計上しております。
	役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	役員退職慰労引当金 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金 錢債権、材料等の輸入による外貨建金 錢債務及び 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約管理規程に基づき、外貨建金 錢債権債務に係る将来の 為替レート変動リスクを回避 するため、原則として、個別取引ごと にヘッジ目的で為替予約を行って おります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、 リスク管理方針に従って、外貨建による 同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ 振り当てているため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全に確保 されているので決算日における有効性の 評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	-----	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	-----
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」(当連結会計年度679千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「障害者雇用納付金」(当連結会計年度2,400千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度621千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「寄付金」の金額は65千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「外国租税公課」(当連結会計年度517千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68,280 千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68,280 千円
2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は43,419千円であります。	2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は11,759千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 779,397 千円	1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 16,474 千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 169,004 千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 162,595 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,244,094千円
少数株主に係る包括利益	-
計	2,244,094
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,675千円
繰延ヘッジ損益	289
為替換算調整勘定	16,878
計	47,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	500
合計		-	-	-	-	-	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,998	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	500
合計		-	-	-	-	-	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,721,107 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">3,354,013 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,367,093 千円</td></tr> </table> 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社 R O S E C C を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">603,790 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">251,958 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">186,574 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">392,287 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">16,332 "</td></tr> <tr> <td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">500 "</td></tr> <tr> <td>株式会社 R O S E C C 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">633,203 千円</td></tr> <tr> <td>前期までの支出額</td><td style="text-align: right;">33,200 千円</td></tr> <tr> <td>株式会社 R O S E C C の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">165,693 千円</td></tr> <tr> <td>差引 : 株式会社 R O S E C C 取得のための支出</td><td style="text-align: right;">434,309 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,721,107 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	3,354,013 "	現金及び現金同等物	1,367,093 千円	流動資産	603,790 千円	固定資産	251,958 "	のれん	186,574 "	流動負債	392,287 "	固定負債	16,332 "	新株予約権	500 "	株式会社 R O S E C C 株式の取得価額	633,203 千円	前期までの支出額	33,200 千円	株式会社 R O S E C C の現金及び現金同等物	165,693 千円	差引 : 株式会社 R O S E C C 取得のための支出	434,309 千円	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,750,894 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,163,803 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,587,091 千円</td></tr> </table> 2 . — — — — —	現金及び預金勘定	3,750,894 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,163,803 "	現金及び現金同等物	2,587,091 千円
現金及び預金勘定	4,721,107 千円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	3,354,013 "																																
現金及び現金同等物	1,367,093 千円																																
流動資産	603,790 千円																																
固定資産	251,958 "																																
のれん	186,574 "																																
流動負債	392,287 "																																
固定負債	16,332 "																																
新株予約権	500 "																																
株式会社 R O S E C C 株式の取得価額	633,203 千円																																
前期までの支出額	33,200 千円																																
株式会社 R O S E C C の現金及び現金同等物	165,693 千円																																
差引 : 株式会社 R O S E C C 取得のための支出	434,309 千円																																
現金及び預金勘定	3,750,894 千円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,163,803 "																																
現金及び現金同等物	2,587,091 千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,464</td><td>10,260</td><td>3,204</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,142</td><td>4,113</td><td>1,028</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,606</td><td>14,373</td><td>4,232</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,464	10,260	3,204	ソフトウェア	5,142	4,113	1,028	合計	18,606	14,373	4,232	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,480</td><td>5,700</td><td>780</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,480	5,700	780
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	13,464	10,260	3,204																						
ソフトウェア	5,142	4,113	1,028																						
合計	18,606	14,373	4,232																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	6,480	5,700	780																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,452 千円 1 年超 780 〃 計 4,232 〃	同左 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 724 千円 1 年超 56 〃 計 780 〃 同左																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,794 千円 減価償却費相当額 6,794 〃 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,452 千円 減価償却費相当額 3,452 〃 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 6,645 千円 1 年超 4,041 〃 合計 10,687 〃	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 7,761 千円 1 年超 2,719 〃 合計 10,481 〃																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期の運転資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としており、金利の変動リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。また、一部の連結子会社は、継続的な外貨建の仕入取引に係る営業債務について、通貨スワップを利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。一部の連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。一部の連結子会社においても、稟議規程に従い、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,721,107	4,721,107	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,797,412	2,797,412	-
(3) 投資有価証券	257,480	258,131	651
資産計	7,775,999	7,776,651	651
(1) 支払手形及び買掛金	513,951	513,951	-
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
負債計	1,663,951	1,663,951	-
デリバティブ取引(*)	(15,234)	(15,234)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額76,580千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,721,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,797,412	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	19,631	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	34,379	-	-
合計	7,518,519	34,379	19,631	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期の運転資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としており、金利の変動リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。また、一部の連結子会社は、継続的な外貨建の仕入取引に係る営業債務について、通貨スワップを利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。一部の連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。一部の連結子会社においても、稟議規程に従い、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,750,894	3,750,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,533,376	6,533,376	-
(3) 投資有価証券	262,099	263,038	938
資産計	10,546,370	10,547,309	938
(1) 支払手形及び買掛金	947,676	947,676	-
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
(3) 未払金	2,694,606	2,694,606	-
負債計	4,792,282	4,792,282	-
デリバティブ取引(*)	(14,287)	(14,287)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額76,580千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	3,750,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,533,376	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	17,606	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	39,634	-	-
合計	10,284,271	39,634	17,606	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	14,688	15,340	651
	小計	14,688	15,340	651
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,688	15,340	651

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,399	75,424	54,975
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	53,038	34,502	18,536
	小計	183,437	109,926	73,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,102	59,380	9,278
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,252	9,734	482
	小計	59,354	69,114	9,760
合計		242,791	179,041	63,750

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	57,132	34,367	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	57,132	34,367	-

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	13,792	14,731	938
	小計	13,792	14,731	938
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,792	14,731	938

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,413	90,956	51,456
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	47,741	23,004	24,737
	小計	190,154	113,960	76,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,764	64,892	16,128
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,387	9,844	457
	小計	58,152	74,737	16,585
合計		248,307	188,698	59,608

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12,400	621	-
合計	12,400	621	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	159,372	92,842	14,781	14,781
合計		159,372	92,842	14,781	14,781

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	32,720	-	1,194
	ユーロ	売掛金	28,798	-	741
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	25,993	-	(注)
	英ポンド	売掛金	5,276	-	(注)
合計			92,788	-	453

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3 月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	91,971	58,527	12,300	12,300
合計		91,971	58,527	12,300	12,300

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 3 月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	91,828	-	1,082
	ユーロ	売掛金	9,139	-	488
	タイバーツ	売掛金	5,601	-	142
	買建				
	米ドル	買掛金	115,735	-	274
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	タイバーツ	売掛金	26,995	-	（注）
合計			249,299	-	1,986

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	62,486百万円	71,359百万円
資産評価調整加算額	9,644百万円	10,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	95,550百万円
差引額	32,739百万円	13,291百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成21年3月分	1.93%
平成22年3月分	2.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、平成21年3月31日現在は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円及び不足金15,324百万円によるものであり、平成22年3月31日現在は年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円によるものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,164,237	1,070,519
(2) 年金資産(千円)	788,104	-
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	1,376,133	1,070,519
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	154,402	87,554
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(千円)	1,221,730	982,965
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	1,221,730	982,965

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) _____

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,029,861千円
年金資産の減少	845,764千円
未認識数理計算上の差異	102,946千円
退職給付引当金の減少	81,150千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は

1,009,280千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額121,167千円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(1) 勤務費用(千円)	199,786	167,650
(2) 利息費用(千円)	55,065	40,254
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,982	25,132
(5) 退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3) + (4))	292,834	233,037
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	82,365
(7) その他(千円)	-	28,723
計(千円)((5) + (6) + (7))	292,834	344,126
	(注) 勤務費用には、厚生年金基金 拠出金額を含めて記載して おります。	(注) 1. 勤務費用には、厚生年金 基金拠出金額を含めて記 載しております。 2. 「(7) その他」は、確定 拠出年金への掛金支払額 であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の日連 結会計年度から費用処理しており ます。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>48,528 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>80,727 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>336,093 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>494,067 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>3,486 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,470 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>465,372 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>143,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,769,905 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,749,292 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>20,613 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>20,263 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17,494 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>37,757 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>17,144 千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td>350 千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td>17,494 "</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>115.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>75.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	48,528 千円	製品保証引当金	80,727 "	受注損失引当金	336,093 "	退職給付引当金	494,067 "	役員退職慰労引当金	3,486 "	減損損失	198,470 "	繰越欠損金	465,372 "	その他	143,160 "	繰延税金資産小計	1,769,905 千円	評価性引当額	1,749,292 千円	繰延税金資産合計	20,613 千円	未収事業税	20,263 千円	その他有価証券評価差額金	17,494 "	繰延税金負債合計	37,757 千円	繰延税金負債の純額	17,144 千円	流動資産.....繰延税金資産	350 千円	固定負債.....繰延税金負債	17,494 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	115.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>86,946 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>86,039 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>174,986 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>397,511 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>7,212 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,528 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,470 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>589,288 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>193,461 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,737,445 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,737,106 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>338 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,402 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,369 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>16,771 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>16,432 千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td>338 千円</td></tr> <tr><td>流動負債.....その他</td><td>1,369 "</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td>15,402 "</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>71.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	86,946 千円	製品保証引当金	86,039 "	受注損失引当金	174,986 "	退職給付引当金	397,511 "	役員退職慰労引当金	7,212 "	未払事業税	3,528 "	減損損失	198,470 "	繰越欠損金	589,288 "	その他	193,461 "	繰延税金資産小計	1,737,445 千円	評価性引当額	1,737,106 千円	繰延税金資産合計	338 千円	その他有価証券評価差額金	15,402 千円	その他	1,369 "	繰延税金負債合計	16,771 千円	繰延税金負債の純額	16,432 千円	流動資産.....繰延税金資産	338 千円	流動負債.....その他	1,369 "	固定負債.....繰延税金負債	15,402 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	評価性引当額	10.9	その他	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%
賞与引当金	48,528 千円																																																																																																				
製品保証引当金	80,727 "																																																																																																				
受注損失引当金	336,093 "																																																																																																				
退職給付引当金	494,067 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	3,486 "																																																																																																				
減損損失	198,470 "																																																																																																				
繰越欠損金	465,372 "																																																																																																				
その他	143,160 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,769,905 千円																																																																																																				
評価性引当額	1,749,292 千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	20,613 千円																																																																																																				
未収事業税	20,263 千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	17,494 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	37,757 千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	17,144 千円																																																																																																				
流動資産.....繰延税金資産	350 千円																																																																																																				
固定負債.....繰延税金負債	17,494 "																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																				
評価性引当額	115.9																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2%																																																																																																				
賞与引当金	86,946 千円																																																																																																				
製品保証引当金	86,039 "																																																																																																				
受注損失引当金	174,986 "																																																																																																				
退職給付引当金	397,511 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	7,212 "																																																																																																				
未払事業税	3,528 "																																																																																																				
減損損失	198,470 "																																																																																																				
繰越欠損金	589,288 "																																																																																																				
その他	193,461 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,737,445 千円																																																																																																				
評価性引当額	1,737,106 千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	338 千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,402 千円																																																																																																				
その他	1,369 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	16,771 千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	16,432 千円																																																																																																				
流動資産.....繰延税金資産	338 千円																																																																																																				
流動負債.....その他	1,369 "																																																																																																				
固定負債.....繰延税金負債	15,402 "																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																																				
評価性引当額	10.9																																																																																																				
その他	9.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%																																																																																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,441,564	1,150,766	2,592,330
連結売上高(千円)	-	-	7,175,266
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	16.0	36.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、タイ、インド他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス機械	F A システム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	6,061,878	3,200,208	3,575,438	12,837,525

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国	うちタイ	
3,626,023	7,986,897	4,017,299	2,837,504	12,837,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事テクノス株式会社	1,700,129	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	H&F Services(Thailand)Co., Ltd.	Samutprakarn Thailand	20,000	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	(所有) 直接 100.0	当社製品の据付・修理 役員の兼任 2名	配当金の受取	66,917	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	1,100,000 1,021	- 未収利息	- 679

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊東 忠昭	-	-	当社監査役 ㈱福井銀行取締役兼代表執行役頭取	(被所有) 直接 0.01	㈱福井銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払	1,000,000 2,100	短期借入金 前払利息	1,000,000 3,284

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。
(2) 資金の借入については、監査役伊東忠昭が㈱福井銀行の代表者として行った取引であり、借入利率については、㈱福井銀行が市場金利を勘案した利率にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	500,000 2,136	- 未収利息	- 1,061

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊東 忠昭	-	-	当社監査役 ㈱福井銀行取締役兼代表執行役頭取	(被所有) 直接 0.05	㈱福井銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払	1,000,000 7,524	短期借入金 前払利息	1,000,000 420

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。
(2) 資金の借入については、監査役伊東忠昭が㈱福井銀行の代表者として行った取引であり、借入利率については、㈱福井銀行が市場金利を勘案した利率にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 702円33銭	1 株当たり純資産額 690円3銭
1 株当たり当期純損失金額 232円69銭	1 株当たり当期純利益金額 1円24銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,291,938	12,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,291,938	12,233
期中平均株式数 (千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,150,000	0.51	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1 年以内に返済予定のリース債務	957	1,757	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	2,872	4,315	-	平成24年 4 月 ~ 27年 3 月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,153,830	1,156,073	-	-

(注) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 . リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
リース債務	1,757	1,757	800	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	2,838,387	2,819,528	3,303,271	3,876,338
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 () (千円)	62,113	48,119	85,995	142,576
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	73,363	43,132	97,287	139,751
1 株当たり四半期純利益金 額又は 1 株当たり四半期純 損失金額 () (円)	7.45	4.38	9.88	14.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,693	3,172,184
受取手形	556,143	529,616
売掛金	2,056,963 ²	5,708,480
仕掛品	772,217 ¹	373,655 ¹
原材料及び貯蔵品	152,208	150,927
前渡金	-	33,340
前払費用	11,339	6,618
未収還付法人税等	244,767	-
その他	63,417	106,371
貸倒引当金	520	5,530
流動資産合計	8,118,230	10,075,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,840,960	2,845,910
減価償却累計額	1,816,672	1,878,417
建物（純額）	1,024,287	967,492
構築物	572,469	572,469
減価償却累計額	417,652	433,877
構築物（純額）	154,816	138,592
機械及び装置	4,241,098	4,169,868
減価償却累計額	3,476,238	3,590,378
機械及び装置（純額）	764,859	579,490
車両運搬具	116,052	116,052
減価償却累計額	100,871	106,023
車両運搬具（純額）	15,181	10,029
工具、器具及び備品	415,207	408,563
減価償却累計額	360,244	371,402
工具、器具及び備品（純額）	54,962	37,160
土地	854,677	854,677
リース資産	4,560	7,608
減価償却累計額	988	1,963
リース資産（純額）	3,572	5,644
建設仮勘定	61,668	61,668
有形固定資産合計	2,934,024	2,654,755
無形固定資産		
借地権	5,325	5,325
施設利用権	2,381	2,381
ソフトウェア	38,987	21,445
その他	143	68
無形固定資産合計	46,837	29,221

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169,829	186,284
関係会社株式	824,965	824,965
出資金	60	60
長期前払費用	3,568	2,263
その他	77,081	65,238
貸倒引当金	2,788	280
投資その他の資産合計	1,072,717	1,078,532
固定資産合計	4,053,579	3,762,509
資産合計	12,171,810	13,838,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,932	112,232
買掛金	316,020	611,562
短期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	957	1,757
未払金	1,029,276	2,672,794
未払費用	372,685	591,678
未払法人税等	-	16,955
前受金	50,556	72,240
預り金	10,004	9,275
賞与引当金	120,000	215,000
製品保証引当金	193,647	203,299
受注損失引当金	¹ 831,091	¹ 432,706
その他	57,502	13,687
流動負債合計	4,042,674	5,953,187
固定負債		
リース債務	2,872	4,315
繰延税金負債	7,514	9,548
退職給付引当金	1,221,730	982,965
その他	16,620	97,398
固定負債合計	1,248,737	1,094,227
負債合計	5,291,411	7,047,415

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	747,400	747,400
資本剰余金合計	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金	64,000	64,000
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	2,342,451	2,251,103
利益剰余金合計	5,048,201	4,956,853
自己株式	50	50
株主資本合計	6,850,550	6,759,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,301	33,543
繰延ヘッジ損益	453	1,986
評価・換算差額等合計	29,848	31,556
純資産合計	6,880,398	6,790,758
負債純資産合計	12,171,810	13,838,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	6,344,276	11,652,543
売上原価		
当期製品製造原価	² 6,895,530	² 10,496,159
売上総利益又は売上総損失 ()	551,254	1,156,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,759	50,832
給料	320,563	333,931
賞与	9,888	16,647
賞与引当金繰入額	26,410	45,560
法定福利費	50,416	54,791
退職給付費用	56,587	55,475
賃借料	51,792	53,088
旅費及び交通費	66,473	73,019
減価償却費	33,449	27,111
研究開発費	³ 167,445	³ 151,838
貸倒引当金繰入額	-	5,010
その他	183,934	200,141
販売費及び一般管理費合計	1,028,723	1,067,447
営業利益又は営業損失 ()	1,579,977	88,936
営業外収益		
受取利息	6,126	5,379
受取配当金	¹ 77,423	7,328
助成金収入	181,308	14,037
法人税等還付加算金	-	6,730
その他	9,020	809
営業外収益合計	273,879	34,284
営業外費用		
支払利息	2,100	7,524
為替差損	-	4,770
寄付金	-	3,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,548
外国租税公課	7,250	-
障害者雇用納付金	2,400	-
不動産賃貸費用	1,605	-
その他	1,668	5,540
営業外費用合計	15,024	24,998
経常利益又は経常損失 ()	1,321,122	98,222
特別損失		
退職給付制度改定損	-	82,365
特別損失合計	-	82,365
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,321,122	15,857
法人税、住民税及び事業税	2,080	8,705
法人税等調整額	945,082	-
法人税等合計	947,162	8,705
当期純利益又は当期純損失 ()	2,268,284	7,151

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,819,595	26.8	4,490,403	44.5
労務費		1,720,865	25.3	1,918,587	19.0
経費		3,257,618	47.9	3,690,871	36.5
当期総製造費用	2	6,798,079	100.0	10,099,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		869,970		772,217	
合計		7,668,050		10,872,079	
期末仕掛品たな卸高		772,217		373,655	
他勘定振替高		302		2,264	
当期製品製造原価		6,895,530		10,496,159	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
外注費 (千円)	2,047,013	3,293,029
支払運賃 (千円)	222,572	311,222
旅費交通費 (千円)	171,929	150,880
減価償却費 (千円)	354,388	282,596

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
未収入金 (千円)	302	-
建設仮勘定 (千円)	-	2,264
計 (千円)	302	2,264

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,750	141,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
特別償却準備金		
前期末残高	1,094	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,094	-
当期変動額合計	1,094	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,806,639	2,342,451
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,094	-
剰余金の配当	196,998	98,499
当期純利益又は当期純損失()	2,268,284	7,151
当期変動額合計	2,464,188	91,347
当期末残高	2,342,451	2,251,103

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,513,484	5,048,201
当期変動額		
剰余金の配当	196,998	98,499
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,268,284	7,151
当期変動額合計	2,465,283	91,347
当期末残高	5,048,201	4,956,853
自己株式		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	9,315,833	6,850,550
当期変動額		
剰余金の配当	196,998	98,499
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,268,284	7,151
当期変動額合計	2,465,283	91,347
当期末残高	6,850,550	6,759,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,911	30,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,389	3,241
当期変動額合計	27,389	3,241
当期末残高	30,301	33,543
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	742	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	1,533
当期変動額合計	289	1,533
当期末残高	453	1,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,169	29,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,678	1,708
当期変動額合計	27,678	1,708
当期末残高	29,848	31,556

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,318,002	6,880,398
当期変動額		
剰余金の配当	196,998	98,499
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,268,284	7,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,678	1,708
当期変動額合計	2,437,604	89,639
当期末残高	6,880,398	6,790,758

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	原材料...同左 仕掛品...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 ～ 50年 機械及び装置 9 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 受注損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 これに伴い、当事業年度において、退職給付制度改定損82,365千円を特別損失に計上しております。
7. 工事契約に係る収益及び費用の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「受取補償金」(当事業年度1,845千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」(当事業年度679千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた「未収還付法人税等」(当事業年度1,721千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「寄付金」の金額は65千円であります。 前事業年度まで区分掲記していた「外国租税公課」(当事業年度517千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記していた「障害者雇用納付金」(当事業年度2,400千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)				
1. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は43,419千円であります。 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>220,262千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	220,262千円	1. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は11,759千円であります。 2. —————
流動資産					
売掛金	220,262千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 72,485 千円	1 . -----
2 . 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 779,397 千円	2 . 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 16,474 千円
3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 167,445 千円	3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 151,838 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

当事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>13,464</td><td>10,260</td><td>3,204</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,424 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>780 "</td></tr><tr><td>計</td><td>3,204 "</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,851 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,851 "</td></tr></table> 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,464	10,260	3,204	1年内	2,424 千円	1年超	780 "	計	3,204 "	支払リース料	5,851 千円	減価償却費相当額	5,851 "	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,480</td><td>5,700</td><td>780</td></tr></table> 同左 2.未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>724 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>56 "</td></tr><tr><td>計</td><td>780 "</td></tr></table> 同左 3.支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,424 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,424 "</td></tr></table> 4.減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,480	5,700	780	1年内	724 千円	1年超	56 "	計	780 "	支払リース料	2,424 千円	減価償却費相当額	2,424 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	13,464	10,260	3,204																																		
1年内	2,424 千円																																				
1年超	780 "																																				
計	3,204 "																																				
支払リース料	5,851 千円																																				
減価償却費相当額	5,851 "																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	6,480	5,700	780																																		
1年内	724 千円																																				
1年超	56 "																																				
計	780 "																																				
支払リース料	2,424 千円																																				
減価償却費相当額	2,424 "																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>48,528 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>78,310 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>336,093 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>494,067 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>8,322 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>14,934 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,470 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>24,819 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>455,739 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>89,832 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,749,118 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,730,224 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>18,894 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>18,894 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,514 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>26,408 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>7,514 千円</td></tr> </table> (注) 当事業年度の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td>7,514 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>113.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>71.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	48,528 千円	製品保証引当金	78,310 "	受注損失引当金	336,093 "	退職給付引当金	494,067 "	ゴルフ会員権評価損	8,322 "	有価証券評価損	14,934 "	減損損失	198,470 "	減価償却超過額	24,819 "	繰越欠損金	455,739 "	その他	89,832 "	繰延税金資産小計	1,749,118 千円	評価性引当額	1,730,224 千円	繰延税金資産合計	18,894 千円	未収事業税	18,894 千円	その他有価証券評価差額金	7,514 "	繰延税金負債合計	26,408 千円	繰延税金負債の純額	7,514 千円	固定負債.....繰延税金負債	7,514 千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	113.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>86,946 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>82,214 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>174,986 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>397,511 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,237 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>8,346 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>14,934 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,470 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>22,127 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>589,288 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>142,954 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,721,017 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,721,017 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>- 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,548 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>9,548 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>9,548 千円</td></tr> </table> (注) 当事業年度の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td>9,548 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>26.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>56.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>57.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	86,946 千円	製品保証引当金	82,214 "	受注損失引当金	174,986 "	退職給付引当金	397,511 "	未払事業税	3,237 "	ゴルフ会員権評価損	8,346 "	有価証券評価損	14,934 "	減損損失	198,470 "	減価償却超過額	22,127 "	繰越欠損金	589,288 "	その他	142,954 "	繰延税金資産小計	1,721,017 千円	評価性引当額	1,721,017 千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	9,548 千円	繰延税金負債合計	9,548 千円	繰延税金負債の純額	9,548 千円	固定負債.....繰延税金負債	9,548 千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	評価性引当額	56.9	住民税均等割	57.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%
賞与引当金	48,528 千円																																																																																																						
製品保証引当金	78,310 "																																																																																																						
受注損失引当金	336,093 "																																																																																																						
退職給付引当金	494,067 "																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	8,322 "																																																																																																						
有価証券評価損	14,934 "																																																																																																						
減損損失	198,470 "																																																																																																						
減価償却超過額	24,819 "																																																																																																						
繰越欠損金	455,739 "																																																																																																						
その他	89,832 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,749,118 千円																																																																																																						
評価性引当額	1,730,224 千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	18,894 千円																																																																																																						
未収事業税	18,894 千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,514 "																																																																																																						
繰延税金負債合計	26,408 千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	7,514 千円																																																																																																						
固定負債.....繰延税金負債	7,514 千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																						
評価性引当額	113.5																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7%																																																																																																						
賞与引当金	86,946 千円																																																																																																						
製品保証引当金	82,214 "																																																																																																						
受注損失引当金	174,986 "																																																																																																						
退職給付引当金	397,511 "																																																																																																						
未払事業税	3,237 "																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	8,346 "																																																																																																						
有価証券評価損	14,934 "																																																																																																						
減損損失	198,470 "																																																																																																						
減価償却超過額	22,127 "																																																																																																						
繰越欠損金	589,288 "																																																																																																						
その他	142,954 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,721,017 千円																																																																																																						
評価性引当額	1,721,017 千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,548 千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,548 千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	9,548 千円																																																																																																						
固定負債.....繰延税金負債	9,548 千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.7																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2																																																																																																						
評価性引当額	56.9																																																																																																						
住民税均等割	57.5																																																																																																						
その他	2.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 698円52銭 1 株当たり当期純損失金額 230円28銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 689円42銭 1 株当たり当期純利益金額 73銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,268,284	7,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,268,284	7,151
期中平均株式数 (千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		協易機械工業股?有限公司	1,249,124	59,178
		株式会社福井銀行	183,669	47,570
		佐藤商事株式会社	25,974	13,117
		富士重工業株式会社	22,604	12,116
		株式会社エイチワン	15,391	10,512
		豊田鉄工株式会社	21,000	4,400
		株式会社シー・アンド・エフエンジニアリング	60	3,000
		株式会社丸順	4,000	1,928
		株式会社ニチゾウテック	3,000	1,086
		株式会社オーナミ	5,250	1,039
		その他（4銘柄）	2,724	1,978
		計	1,532,798	155,926

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（株式投資信託受益証券） アジア オープン （野村アセットマネジメント株式会社）	21,294,714	30,357
		計	21,294,714	30,357

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,840,960	4,950	-	2,845,910	1,878,417	61,744	967,492
構築物	572,469	-	-	572,469	433,877	16,224	138,592
機械及び装置	4,241,098	13,404	84,634	4,169,868	3,590,378	196,634	579,490
車両運搬具	116,052	-	-	116,052	106,023	5,151	10,029
工具、器具及び備品	415,207	4,655	11,298	408,563	371,402	21,977	37,160
土地	854,677	-	-	854,677	-	-	854,677
リース資産	4,560	3,048	-	7,608	1,963	975	5,644
建設仮勘定	61,668	23,009	23,009	61,668	-	-	61,668
有形固定資産計	9,106,693	49,067	118,943	9,036,817	6,382,062	302,707	2,654,755
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,325	-	-	5,325
施設利用権	-	-	-	2,381	-	-	2,381
ソフトウェア	-	-	-	74,309	52,863	17,541	21,445
その他	-	-	-	1,500	1,431	75	68
無形固定資産計	-	-	-	83,516	54,295	17,616	29,221
長期前払費用	5,800	538	1,825	4,513	2,249	817	2,263
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,308	5,010	2,327	181	5,810
賞与引当金	120,000	215,000	120,000	-	215,000
製品保証引当金	193,647	203,299	193,647	-	203,299
受注損失引当金	831,091	308,938	381,911	325,412	432,706

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。
2. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	480
預金	
当座預金	52,903
普通預金	2,765
定期預金	3,115,000
別段預金	504
普通貯金	530
小計	3,171,704
合計	3,172,184

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
豊田通商株式会社	331,800
三菱商事テクノス株式会社	54,015
株式会社共和工機	24,563
平岡ボデー株式会社	21,000
矢島工業株式会社	15,763
その他	82,473
合計	529,616

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年 4 月	50,426
5 月	378,438
6 月	28,080
7 月	71,844
8 月	472
9 月	353
合計	529,616

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱商事テクノス株式会社	1,597,797
東普雷（佛山）汽車部件有限公司	805,709
豊田通商株式会社	652,523
双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	499,187
ユニプレス広州会社	410,356
その他	1,742,905
合計	5,708,480

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,056,963	11,980,038	8,328,522	5,708,480	59.3	118.3

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．仕掛品

品目	金額（千円）
プレス機械	79,341
F Aシステム製品	154,022
アフターサービス工事	140,291
合計	373,655

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
鋼板類	125,454
鋼管類	756
機械類	1,851
その他	22,864
合計	150,927

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ROSECC	633,203
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	80,867
H&F Services(Thailand)Co., Ltd.	56,017
H&F Europe Limited	42,614
HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.	12,263
合計	824,965

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村技研工業株式会社	13,443
株式会社サンテクノス	12,495
有限会社テクノフィールド	11,120
住商鉄鋼販売株式会社	10,942
株式会社ツバコー・エス・ケー	8,642
その他	55,587
合計	112,232

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	13,270
5月	38,896
6月	31,814
7月	28,086
8月	163
合計	112,232

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日立造船株式会社	114,687
芳賀電機株式会社	44,204
山崎電機株式会社	32,901
三井物産スチール株式会社	30,048
株式会社サカイエルコム	22,281
その他	367,438
合計	611,562

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社福井銀行	1,000,000

ニ．未払金

区分	金額（千円）
ファクタリング未払金	2,601,068
その他	71,726
合計	2,672,794

固定負債

退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,070,519
未認識数理計算上の差異	87,554
合計	982,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.h-f.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日北陸財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日北陸財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小幡 琢哉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月22日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢哉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小幡 琢哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月22日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。